

## 2. 歳入・歳出決算の特徴

### (1) 市税について

24年度の市税決算額は、前年度に比べて、42億4,300万円(▲0.6%)減の7,012億2,600万円となり、2年ぶりの減収となりました。これは、個人市民税が年少扶養控除の廃止などにより、78億6,200万円(2.8%)の増となったことや、法人市民税が企業収益の回復により20億1,300万円(3.6%)の増となったものの、固定資産税が3年毎の評価替えの影響により116億1,400万円(▲4.3%)の減になったことなどによるものです。

また収納率については、現年課税分を中心とした収納対策などにより、前年度に引き続き過去最高の98.2%(0.3ポイント増)となり、市税滞納額は、前年度から18億8,400万円減少し、約106億円となりました。

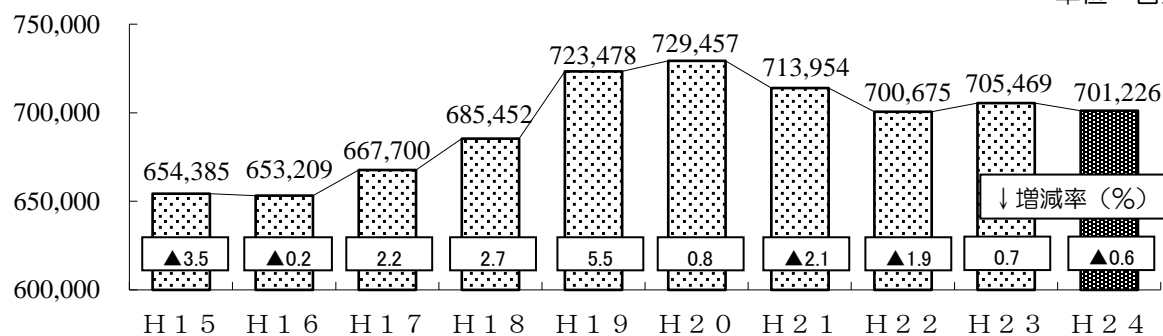
#### ◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区分	24年度				23年度 決算額D	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比		対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	339,612	343,033	345,373	2.9%	335,498	5,761	2,340	9,875
個人分	284,623	286,659	287,172	2.8%	279,310	2,549	513	7,862
法人分	54,989	56,374	58,201	3.6%	56,188	3,212	1,827	2,013
固定資産税	260,713	259,734	260,042	▲4.3%	271,656	▲671	308	▲11,614
市たばこ税	22,177	22,036	22,149	▲1.7%	22,527	▲28	113	▲378
事業所税	17,302	17,210	17,314	1.1%	17,125	12	104	189
都市計画税	54,390	54,382	54,410	▲4.1%	56,748	20	28	▲2,338
その他	1,924	1,937	1,938	1.2%	1,915	14	1	23
市税合計	696,118	698,332	701,226	▲0.6%	705,469	5,108	2,894	▲4,243

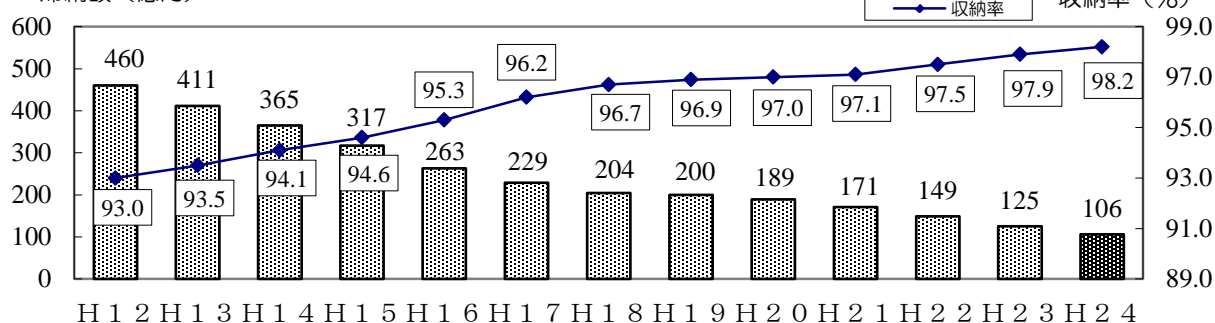
#### ◇市税決算額の推移

単位：百万円



#### ◇市税収納率と滞納額の推移

滞納額 (億円)

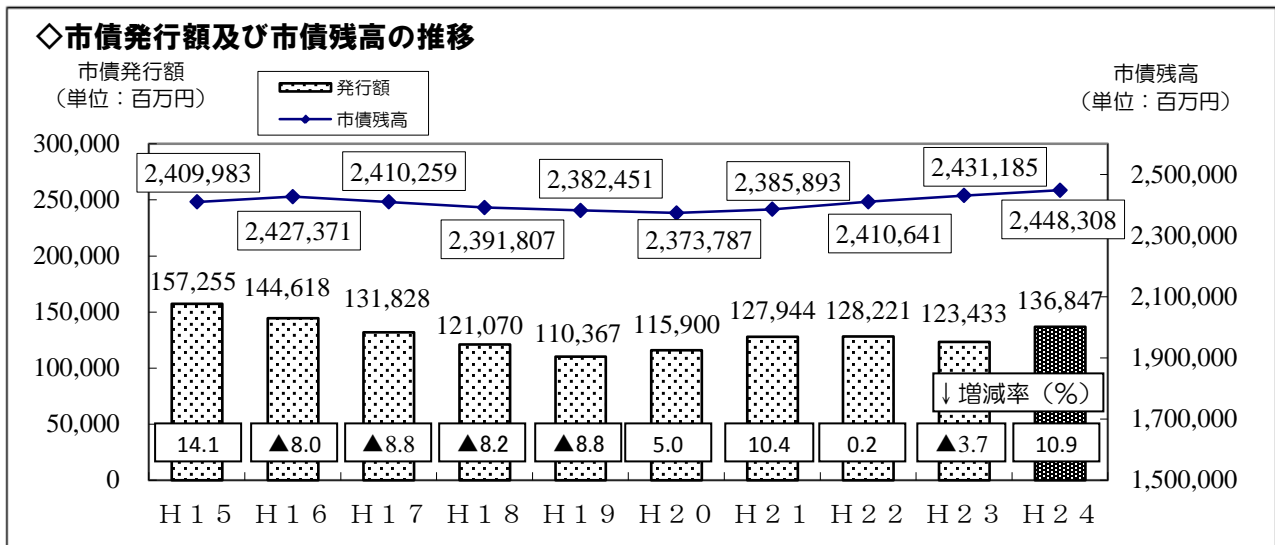


## (2) 市債について

24年度の市債発行額は、中期4か年計画で目標に掲げた対前年度5%減の考え方を基本に、震災対策を実施するために必要な市債を上乗せして活用することとしたことなどにより、前年度に比べ134億1,400万円(10.9%)増の1,368億4,700万円となりました。

市債残高は前年度末より171億2,300万円(0.7%)増の2兆4,483億800万円となりましたが、将来の市債償還に備えて積み立てている減債基金の残高を差し引いた実質的な市債残高は減少しています。(21頁「(7)市全体の借入金残高の推移」参照)

なお、特別会計、企業会計、外郭団体を含め、本市が市税等で対応する必要がある借入金の残高は前年度に比べ451億円(▲1.3%)減少し、3兆4,303億円となりました。



## (3) その他の歳入について

地方交付税については、普通交付税の増などにより、前年度と比べ3億6,500万円(1.5%)増の245億7,500万円となりました。

また、国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債は前年度と同額の660億円となり、臨時財政対策債を含む広義の地方交付税額では、前年度と比べ3億6,500万円(0.4%)増の905億7,500万円となりました。

その他、国庫支出金(83億8,500万円(▲3.8%)減)など特定財源の確保を図りつつ、一般財源不足を補うため資産活用推進基金を30億円活用するとともに、財政調整基金を10億円活用しました。

## (4) 歳出について

～「安心と活力があふれるまち・横浜」の実現を目指し、中期4か年計画を着実に推進～

24年度は、公共建築物等の耐震対策をはじめとした災害に強いまちづくりを進めるとともに、保育所待機児童の解消や学校教育環境の充実など子育て安心社会の実現、道路・港湾施設の整備、中小企業の振興、文化芸術・観光・MICEの推進等による横浜経済の活性化など、中期4か年計画の着実な推進を図りました。

また、25年2月には国の緊急経済対策に対応して、震災対策事業の前倒しや橋りょう・港湾などのインフラ施設の老朽化対策などの補正予算を編成しました。

こうした結果、歳出規模は前年度に比べて1.4%増の1兆3,987億6,300万円となりました。